

Step by Step Method

—ロバートソンとケインズ—

吉 田 雅 明

I は じ め に

D. H. ロバートソンは、『銀行政策と物価水準』（以下BPと略記）の序章において、「今になっては私たちのうちのどちらも、本書に含まれる諸々の思想のうち、どれだけが彼のものであり、どれだけが私のものであるかはわからない。」¹⁾とまで述べていたにもかかわらず、1949年版序文においては、

「ケインズはそのとき、私の step by step method を理解し容認せねばならなかったのに、それが決して、いわば彼の身につかなかったことは明らかである。というのは彼の2つの大著の中で貯蓄—投資問題についての2つの相次ぐ取扱において彼はそれを完全に捨てているのである。」²⁾

と失望を表明している。BP以後両者は次第に経済理論の上では距離を大きくしたといわれるし、Economic Journal 誌上での合意を得ることのなかった論争もまた周知のことがらである。しかし1年以上もケインズはBP制作の過程に深く関与しながら、本当に自らの体系構築に活かす形では何も学ばなかったのであろうか。この点について Kahn [1984] は、「ケインズ思想の発展を跡づけていくときに直面する難問の一つは、ロバートソンのケインズに与えた影響が何であったかを確定することである」と、問題の存在を認めるものの、「基本的に異なる分析方法を用いる二人の経済学者が、いかにしてかくも長い期間にわたって協力しあうことができたか、ということは一つの謎である」³⁾として

1) Robertson [1926], p. 5.

2) *ibid.*, xi.

3) Kahn [1984], p. 61.

明らかにしなかった。本稿ではこの点を、ケインズの思考—無時間的な均衡状態ではなく、非・均衡の状態の中で経済事象の因果連鎖をトレースしようとする思考—の展開に注目することによって探ってみたいと思う。そして方法としての step by step method⁴⁾ がケインズに与えた影響を確定したいと思う。

II BP以前のケインズの位置

BPによりケインズの受けた影響を確認するために、BP以前のケインズの位置をまず確認しておかねばならない。ケインズの経済学体系構築の出発点ともいえる『貨幣改革論』において、彼は貨幣数量説について「この理論は基礎的なものである。それが事実に適合することに問題はない。それにもかかわらず、それはしばしば誤って述べられ、誤って解説されている」⁵⁾とやっている。そこで彼が fundamental と考えた数量説とは何で、その misstatement, misrepresentation とは何であるかを確認することから始めよう。

「貨幣それ自体は、その交換価値に由来する効用、すなわち、それにより購入しうるものの効用から発する以外の効用をもたぬという事実から出発している。……従って、国民にとって必要なのは、……週給に見合うもの、ないしは手形の支払い、その他ありがちな旅行とか一日の買物の支払いのために十分な量（の貨幣）である。これらの用途のために必要とされる以上の現金をもっていることが分かれば、人々はそれで物品を購入したり、投資をしたり、あるいは、おそらく保蔵を増すことになるであろう。」⁶⁾

4) その意味するところは、不均衡下を常態として展開される経済事象の因果連鎖を、展開の論理単位である step ごとに区切って追っていく方法のことであり、各 step の状態は前の step の行動によって決定される点を特徴とする。期間分析に着目してBPと『貨幣論』を論じた青山〔1953〕および通常の期間分析は、ある期間から次の期間への推移時点においてのみ変動が起き、期間中には均衡が支配している、という意味をこの方法に併せ持たせているが、本稿は、step by step method というときに期間中の均衡は全く合意していない点で、それらと大きく違っている。行論で明らかになろうが、この方法をこのように捉えることによってはじめてBPからケインズが得たものを確定することができ、かつ、『一般理論』へとつながっていく『貨幣論』の世界を理解することが可能となる。

5) CWK IV, p. 61.

6) *ibid.*, p. 62.

ここでは定期性の銀行預金などはもちろん、支払いのための使用が予定されていないのであれば退蔵される現金もまた「貨幣」からは除外されている。したがって「国民が通常その手中に所有する紙幣の量は、それを所有したり持ち歩いたりするのが便利とされる購買力の量により決まる」のも当然のこととなる。そしてこの購買力の量、すなわち貨幣量は、その社会の所得と習慣・制度によって決まる。

「この購買力量の一定量を、彼らの消費、あるいは他の支出対象の標準的な物品の特定量の集合によって構成される単位によって測定しうる。……この単位を「消費単位」と呼び、国民は消費単位 k を購入しうる購買力を持つ貨幣量を保有しようとするものと仮定しよう。政府紙幣、その他の現金量 n が流通しており、消費単位の価格を p とすると、 $n = pk$ 」⁷⁾

たしかにこれだけのことならばこの定式に問題はない。しかし単なる貨幣数量式が貨幣数量「説」たりうるためには、さらに何らかの仮定を加えて、何がしかの影響力ある命題を導かねばならない。そこに「数量説の不注意な信奉者がしばしば犯す誤り」が入り込む。すなわち、 n と k とは独立であると仮定し、貨幣量の変化は価格水準のみに影響を与えるという命題を導いてしまう、というのである。

正統派の経済学とケインズとの大きな違いが生じるのは、ここからである。通常の経済学に馴染んだ者であれば、それまでに実物財の交換と相対価格の理論があり、その空白を埋めるだけの役割しか貨幣数量説に期待しないのであるから、こうした仮定は理論的要請ともいうべきものである。しかし自ら基礎的と考えた貨幣数量式を出発点として貨幣経済体系のモデルを構築しようとするケインズにとっては事情が違う。彼も『『長期的には』、おそらくこれが正しいであろう』と一応は言う。しかしそれには通常とは違った決意が込められている。

「長期的にみると、われわれはみな死んでしまう。嵐の最中において、経済

7) 同上

学者に言えることが、ただ、嵐が遠く過ぎ去れば波はまた静まるであろう、ということだけならば、彼らの仕事は他愛なく無用である。」⁸⁾

これがそれに続く言葉であり、経済の常態である均衡状態外において具体的に経済事象はいかに継起するのかを分析する体系への意欲が示されている。

だが、まだ『貨幣改革論』では、ケインズが「基礎的」と思う貨幣数量式からの有効なメカニズムの展開をみるには至らなかった。貨幣数量が分配および生産水準へ影響を与える経路を考察するために、資産家階級・企業家階級・労働者階級の3階級が導入されるが、モデルの構造はみとめられず、漠然とした議論に留まっている。したがって『貨幣改革論』出版の翌年には生産水準の変動を包括的に議論するためのモデル作りを開始することになる。『貨幣論』への出発である。

ところでこの段階で注目しておきたいことは、ひとつには資本主義社会を3階級によって捉えようとするケインズのヴィジョンである。これは最後に触れる『貨幣論』の段階でモデルに有効な形で組み込まれ再び活かされることになり、その後も保持される。

いまひとつは、2分法への拒否表明である。例えば次の引用、

「貨幣価値の変化、すなわち物価水準の変化は、その影響が不平等であるとき初めて、社会にとって重要となる。このような変化はきわめて広汎な社会的結果を過去において生じ、また現在生じつつある。なぜなら、周知のごとく、貨幣価値の変化は、人により、また目的により、一様には働かないからである。ある人の受取と支出は、すべてが一定比率では修正されない。かくて、貨幣ではかった物価と報酬の変化は、通常、異なる階級に不平等な影響を及ぼし、ある階級から他の階級へ富を移転させ、一方に豊かさをもたらすかと思えば他方には貧困をもたらし、計画を挫折させ、期待を裏切るような仕方では運命の女神の寵愛を変えさせるのである。」⁹⁾

8) *ibid.*, p. 65.

9) *ibid.*, p. 1. 『貨幣論』でも同様に、「信用の変動および景気の変動に関するすべての研究の」

に見られるように、ケインズは分配と生産に対する貨幣の影響こそが分析の課題であると言い、これは貨幣経済体系を考察しようとする彼の以後一貫した姿勢であった。なお、3つの階級の分配に影響を与える「物価水準」とは、彼の議論から判断すると、生産される実物財の絶対価格水準を意味するものであり、そこには「投資家階級」の所有する資産の価格水準や利子、「労働者階級」の受け取る賃金水準は含まれていない。ここで伝統的に用いられる相対価格体系とは独立した物価水準からの離反が行なわれている。

このように、『貨幣改革論』は、モデルの具体化という点では甚だ不十分なものであるが、後の展開の方向性を示した点では、大いに注目されるべきものを持っている。

1924年9月の草稿目次¹⁰⁾を見れば、ケインズはまだ貨幣数量説の部品をそのまま詳説することによって景気変動を論じようとしているが、そこにはまだ貨幣と生産活動水準の連環となるものがないのだから議論にも限界がある。そこで同年11月の草稿¹¹⁾ではその連環たるべき部品として経営資本が導入される。

この草稿の序文では、当時のケインズの構想が要約されている。そこで貨幣数量式 $n=pk$ の n にあたる貨幣量について、物価水準との関連で、銀行による信用創造による調整、貨幣制度による調整の限界を論じて、理想的な貨幣制度を論じる点は以前と同様である。しかし注目されるのは、実物残高の k を経営資本と関連づけることによって、産出水準を論じようとしている点である。

草稿の第3章「不況と好況時における経営資本」での議論の前提を整理すると、次のようになる。

- ・消費財としても原料としても生産設備としても用いることのできる万能の1財生産モデル。

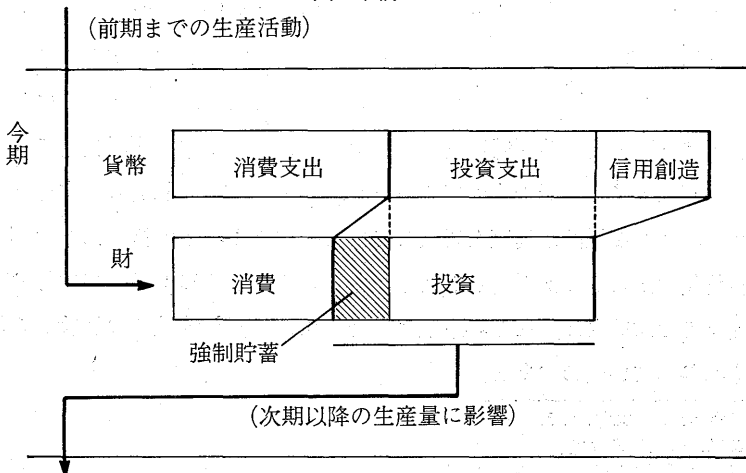
\\ 場合に、……すべての種類の価格は、‘貨幣の側での’変化によっては多かれ少かれ同じように影響されるという前提にたって判断を下すことは、……まさに研究しようとしているその当の現象を捨象してしまうことである」と言う。これはケインズの一貫した姿勢であった。

10) CWK XIII, pp. 16-18.

11) CWK XIII, pp. 21-24, 途中2ページの欠落がある。

- ・生産は生産設備の容量の範囲内で原料と労働を投入して行なわれる。
原料投入と労働投入とは比例関係にあるものとする。
原料は経営資本、生産設備は固定資本に対応する。
 - ・前期の生産活動の結果として今期現われた財（その数量を Q とする）は、すべて今期市場に現われた貨幣（その額 P ）と交換される。（貨幣 p で入手しうる財は、 $Q \times p/P$ ）
 - ・企業自体は貨幣を保有しない。次期以降の産出のための経営資本とする財を求めるための貨幣、固定資本として投入する財を求めるための貨幣、経営資本投入にともなう投入労働への賃金を得るためには、貨幣を借り入れなければならない。
 - ・人々は前期の生産に関わることによって今期に支出できる貨幣を得るが、それをすべて財を消費するために支出するのではなく、一部は貯蓄する。
 - ・貯蓄者から企業へ貨幣を仲介するのが銀行である。銀行は信用創造を行なって、準備率を割り込まない程度までなら、預入れ以上に貸出ができる。
- こうした設定の下で経営資本の大きさは次期の生産水準に直接関わるもので

第1図 草稿 1924.11



あり、銀行の貸出政策によってその上限を制約されるものであった。これをまとめたものが第1図であるが、図でも分かるように、市場に現われる貨幣量についても、生産水準についても、どのように各期がつながっていくのかは分からない。人々がどのような基準に基づいて支出あるいは貯蓄するのか、また企業家が経営資本の大きさをどのように決定するのかは示されていないので、具体的な因果連鎖は迎るべくもないのである。この問題がどのように解決されていくのかに注目して、BPおよびそれ以降の展開を検討しよう。

III BP「貨幣的波及の理論」

まず「貨幣的波及の理論」の検討作業にはいる前に、ケインズの思考の発展との関係において、とくにBPからこの部分のみを取り出して論ずることについて触れておかねばなるまい。まず冒頭で少し引用した序文にも、

「私はJ. M. ケインズ氏と第5章及び第6章の主題について多くの討論を重ねてきたし、また彼の示唆で非常に思い切ってそれらを書き改めてきたので、今になっては私たちのうちの諸々の思想のうち、どれだけが彼のものであり、どれだけが私のものであるかは分からないと思われる。」¹²⁾

とあるように、BPの中でもとくに「貨幣的波及の理論」がおかれている第5章および第6章については、非常にロバートソンとケインズは密接な協力関係にあったことが知られている。また、さらに step by step method において中心的な調整要因である「誘発的ラッキング」については、「誘発的ラッキングなる発想はケインズ氏のものである」¹³⁾ というように、議論の基本部分についてケインズは積極的な役割を果たしていたのである。その様子はこの間の書簡や諸論稿¹⁴⁾からもうかがえるところである。このようにケインズはその思考の発展段階の重要な時期に1年以上にわたって、「貨幣的波及の理論」の形成に深く関与していたのである。

12) Robertson [1926], p. 5.

13) *ibid.*, pp. 49-45, 脚注

14) 例えば CWK XIII, pp. 30-41 を見よ。

またBPには、「貨幣的波及の理論」の他に「実物的波及の理論」が存在しているが、後者に言及しないのは、体系構築の方法という観点からみて、「実物的波及の理論」がケインズの理論の基礎に影響を与えたとは思えないからである¹⁵⁾。しかも、因果構造を明確化していこうとする「貨幣的波及の理論」の方法の精神からすれば、「実物的波及の理論」には理解に苦しむ点が含まれている。例えば、第2章「産出の適切な変動」の議論を見てみると、

- 1) 財は他の財と交換するため生産される。物々交換をする対等な生産者達よりなる社会を想定しよう。この生産者達が生産量を変化させるのは、生産技術変化による生産費の変化か、交換しようとする財への欲求の変化、が生じた場合である。それによって生産を拡張した場合、それ生産物の他の財にたいする交換比率（他の財で示された相対価格）は低下する。
- 2) 需要の相対価格弾力性はいずれも1より大きいものとする。上述の生産を拡張したために相対価格の低下した生産物Aを需要する側の、別の財Bの生産者について考えてみる。Aの相対価格PはBを基準にしたものとし、Bの生産者がAを需要する量をXとすれば、PXはAと交換に渡そうとするBの量を示す。

$$d(PX)/dP = X\{1 - (-dX/dP \cdot P/X)\}$$

だからPが低下したなら、PXは増加し、従ってBの生産は拡大される。

- 3) 生産技術の変化とか欲求の変化とかいった産出量変化の契機となるようなことはよく生じることであり、財Aが基礎的資材であるなら影響も大きい。こうした衝撃が経済の一部に与えられれば上の理由で生産拡大が次々に産業全体に波及して行く。

という議論がされているが、ここで混乱は2)以下の波及にある。

物々交換の経済において、生産可能という意味での潜在的保有を含めて自らの保有する財の相対価格が上昇する場合に、需要の相対価格弾力性が1より大

15) 周知のようにケインズの議論の中に限界分析の用語が現われるのは『一般理論』の直前になってからである。しかもそれは説得のためでしかなかったことが、カーンよりハロッド宛の手紙の中で示唆されている。

あり、銀行の貸出政策によってその上限を制約されるものであった。これをまとめたものが第1図であるが、図でも分かるように、市場に現われる貨幣量についても、生産水準についても、どのように各期がつながっていくのかは分からない。人々がどのような基準に基づいて支出あるいは貯蓄するのか、また企業家が経営資本の大きさをどのように決定するのかは示されていないので、具体的な因果連鎖は辿るべくもないのである。この問題がどのように解決されていくのかに注目して、BPおよびそれ以降の展開を検討しよう。

III BP「貨幣的波及の理論」

まず「貨幣的波及の理論」の検討作業にはいる前に、ケインズの思考の発展との関係において、とくにBPからこの部分のみを取り出して論ずることについて触れておかねばなるまい。まず冒頭で少し引用した序文にも、

「私はJ. M. ケインズ氏と第5章及び第6章の主題について多くの討論を重ねてきたし、また彼の示唆で非常に思い切ってそれらを書き改めてきたので、今になっては私たちのうちの諸々の思想のうち、どれだけが彼のものであり、どれだけが私のものであるかは分からないと思われる。」¹²⁾

とあるように、BPの中でもとくに「貨幣的波及の理論」がおかれている第5章および第6章については、非常にロバートソンとケインズは密接な協力関係にあったことが知られている。また、さらに step by step method において中心的な調整要因である「誘発的ラッキング」については、「誘発的ラッキングなる発想はケインズ氏のものである」¹³⁾ というように、議論の基本部分についてケインズは積極的な役割を果たしていたのである。その様子はこの間の書簡や諸論稿¹⁴⁾からもうかがえるところである。このようにケインズはその思考の発展段階の重要な時期に1年以上にわたって、「貨幣的波及の理論」の形成に深く関与していたのである。

12) Robertson [1926], p. 5.

13) *ibid.*, pp. 49-45, 脚注

14) 例えば CWK XIII, pp. 30-41 を見よ。

またBPには、「貨幣的波及の理論」の他に「実物的波及の理論」が存在しているが、後者に言及しないのは、体系構築の方法という観点からみて、「実物的波及の理論」がケインズの理論の基礎に影響を与えたとは思えないからである¹⁵⁾。しかも、因果構造を明確化していこうとする「貨幣的波及の理論」の方法の精神からすれば、「実物的波及の理論」には理解に苦しむ点が含まれている。例えば、第2章「産出の適切な変動」の議論を見てみると、

- 1) 財は他の財と交換するため生産される。物々交換をする対等な生産者達よりなる社会を想定しよう。この生産者達が生産量を変化させるのは、生産技術変化による生産費の変化か、交換しようとする財への欲求の変化、が生じた場合である。それによって生産を拡張した場合、それ生産物の他の財にたいする交換比率（他の財で示された相対価格）は低下する。
- 2) 需要の相対価格弾力性はいずれも1より大きいものとする。上述の生産を拡張したために相対価格の低下した生産物Aを需要する側の、別の財Bの生産者について考えてみる。Aの相対価格PはBを基準にしたものとし、Bの生産者がAを需要する量をXとすれば、PXはAと交換に渡そうとするBの量を示す。

$$d(PX)/dP = X\{1 - (-dX/dP \cdot P/X)\}$$

だからPが低下したなら、PXは増加し、従ってBの生産は拡大される。

- 3) 生産技術の変化とか欲求の変化とかいった産出量変化の契機となるようなことはよく生じることであり、財Aが基礎的資材であるなら影響も大きい。こうした衝撃が経済の一部に与えられれば上の理由で生産拡大が次々に産業全体に波及して行く。

という議論がされているが、ここで混乱は2)以下の波及にある。

物々交換の経済において、生産可能という意味での潜在的保有を含めて自らの保有する財の相対価格が上昇する場合に、需要の相対価格弾力性が1より大

15) 周知のようにケインズの議論の中に限界分析の用語が現われるのは『一般理論』の直前になってからである。しかもそれは説得のためでしかなかったことが、カーンよりハロッド宛の手紙の中で示唆されている。

であるとすれば、彼は財をより多く交換しようとし、また、その生産も拡大する。これが生産拡大のルールである。そして交換のために市場に出す財が多くなれば、その相対価格は低下する。これが相対価格のルールである。Aが技術革新を得てその財の提供を増加させたとしよう。するとAの財の相対価格は低下する。さて、ここから議論は始まっている。Bはこれを受けて生産を拡大しようとするだろう。ここまではよい。しかしBが提供する財の量が増えれば、相対価格のルールにより、Bの財の相対価格は低下してしまう。すると交換する他の財への需要の相対価格弾力性 >1 を仮定した生産が拡大しルールがBの生産縮小をもたらしてしまい実物的波及が迎れなくなる。

相対価格が上昇したから交換する自らの財を増加させようというときの「相対価格」は部分均衡の議論においてよく用いられる、「個別の企業の生産量の変化は全体の生産量に比べれば微小なので、価格に影響を与えることなく生産量を最適化できる価格」のことであり、一方の生産量が増大したから低下するという相対価格は一般均衡論で想定される市場に現われた財のすべてを考慮した上で求められる「均衡価格」のことである。前者は、この財の供給者の行動がその相対価格へ影響しないという点で、波及の議論には馴染まないし、また後者は、それがすべての取引を考慮し尽くした上で均衡状態を叙述するものであり、そこからさらになんらかの行動を引き起こし得ない点で、波及の議論そのものを排除することになる。下段のように生産の前後関係を考慮するにいたっては、了解可能な時間構造を以て解釈することはさらに困難である。すなわち、本来無時間的な均衡状態について述べるための概念を均衡以外での過程を叙述するのに用いたために議論の一貫性が損なわれるのである。

こうした理由で、ケインズの思考の発展を議論する本稿においては、「貨幣的波及の理論」に限定して論ずることにする。

では「貨幣的波及の理論」の仕組みを検討しよう。ここでも実質的にはやは

16) 待忍 (waiting) という用語のうちの「他日享楽するために諸利益を自発的に延期する」というニュアンスを避けて単に今期「使わずに済ます (going without)」だけの無色透明な意味を示すために選ばれた言葉である。

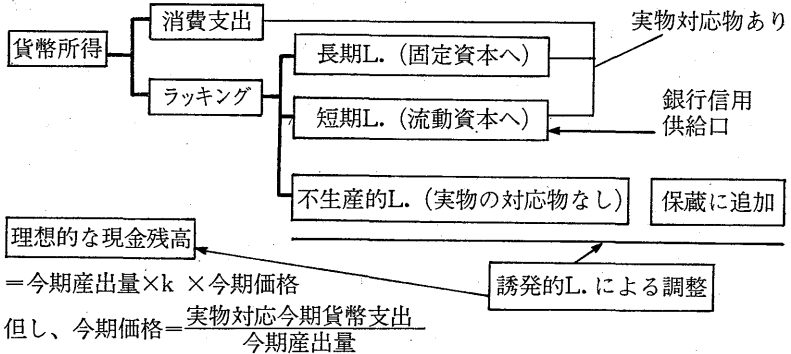
り消費財としても資本財としても用いることのできる1財を生産する経済が考えられている。さて、議論の中心となるのはラッキングという概念¹⁶⁾である。これは、ある期間について貨幣所得のうち消費支出されなかった部分および消費支出以外のために支出された貨幣に関して定義されるもので、それが「貨幣所得-消費」で定義される貯蓄と異なっているのは、その期間中、その貨幣の使われ方によって「消費せずに済まされた財の量」で測定される点である。そしてラッキングはその使われる目的により、固定的耐久生産手段の供給のために用いられる長期ラッキング、流動資本供給のために用いられる短期ラッキング、生産活動へ結びつかない不生産的ラッキングに分類される。このうち前2者は、充用ラッキングと呼ばれ、その充用の経路によって、直接・間接ラッキングの区別がされる。さらに、貨幣所得から消費支出されたもの以外の部分（通常の貯蓄）を自発的ラッキングと名付ける。そして、これまでの分類は貨幣の第1次的な使用目的によって行なわれていたのだが、それらの消費への影響という第2次的な観点から、「市場に向けられる貨幣の流れの増加が、それがなければ人々が消費したはずの財の量を減少させる」ことを指して自動的ラッキングを定義する。それからさらに「人々は実質所得の一定割合の実物残高に対する欲求を持っており、それにその期の価格をかけただけの現金残高を保有しようとする」という仮定をおいて、自動的ラッキングが生じるのと同じ過程の結果、この条件を満たすように現金残高を増加させるのに伴って生じる誘発的ラッキングが定義される。繰り返そう。ロバートソンの議論においてキーワードとなっている様々なラッキングとは、1財モデルで、貨幣の用いられ方についての分類である。分類の基準となるのは貨幣を用いる目的であり、測定の基準となるのは保蔵以外については支出した結果としての実物価値（どれだけの財と交換できたか）、保蔵についてはその期の価格水準で計算した実物価値である。

以上のような設定を行なった上で、短期ラッキングに関しては銀行信用が供給され、支出は前期の貨幣所得から前期の価格を判断の材料としてなされ、人々は現金残高についての上の条件を満たすような行動をとるものとされる。ひ

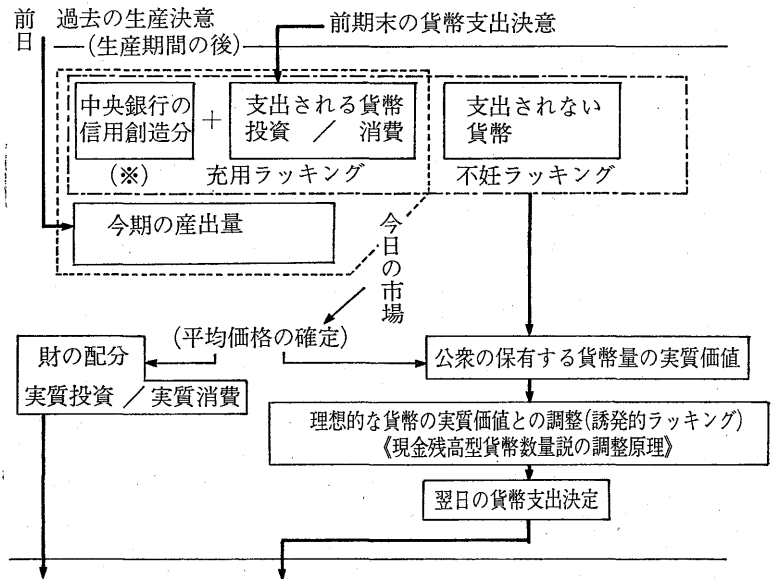
とまずこれらをまとめれば第2図のようになる。

1つの step は「日」と呼ばれるが、「貨幣的波及の理論」において1「日」のうちに行なわれることをまとめておこう。第3図を見れば、第1図の段階の

第2図 諸ラッキング間の関係

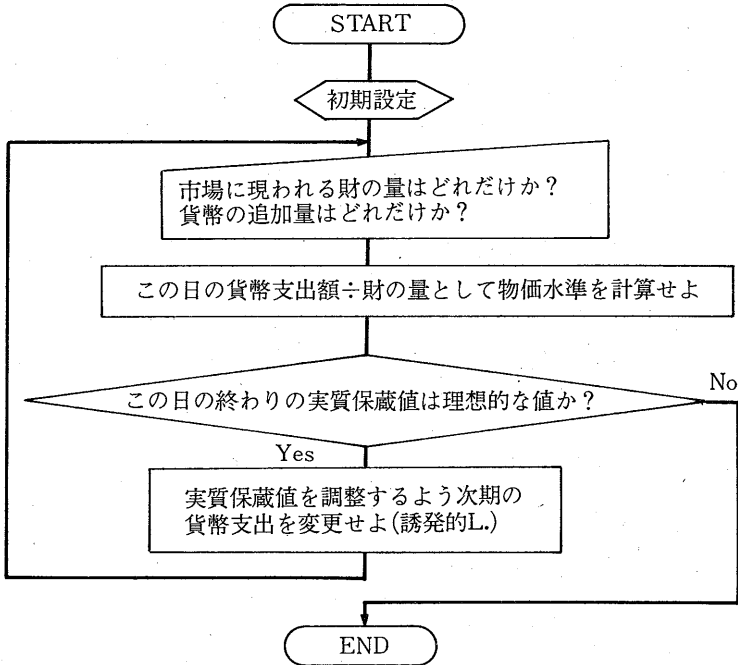


第3図 「貨幣的波及の理論」の step



(※)…公衆に自動的ラッキングを課す

第4図 「貨幣的波及」の調整ルーチン



ケインズに比べて、現金残高の貨幣数量説の調整原理が step に組み込まれることによって、貨幣の側に関してみれば step 間の連環が形成され、展開可能となっていることがわかるであろう。しかしながら、生産の側の連鎖形態についての決定的な進展は見られていない。また貨幣の連鎖と生産の連鎖との関係を見れば、生産の側から貨幣の側への影響経路はあっても、その逆はないことも分かるだろう。これは貨幣支出の流れに関する部分だけを取り出せば一層明確になる(第4図)¹⁷⁾。

17) こうした体系が誘発的ラッキングが生じないという意味での均衡状態にあったとして、そこに何らかの衝撃が与えられた場合に各ラッキングや価格が期間毎に調整・変動していく様子が第5章補論のシミュレーションで描かれている。そこでは「日」を追っての物価水準と誘発的ラッキングの動きがトレースされるが、生産水準および銀行行動については外部的な仮定がおかれるに過ぎない。

この図で条件分岐の部分が現金残高型貨幣数量説の調整原理であり、外部からの入力部分には銀行組織の行動と共に生産水準も含まれている。しかし生産側への出力経路は存在せず、生産の貨幣経済的連鎖は語られないのである。したがって、生産水準を決定していくためには、どうしても実物経済の理論が別個に必要とされる。ロバートソンと違って、実物経済の理論を持たないケインズにとって、これはいささか戸惑わせるものであったろう。BP以降、この点を貨幣経済的に解決することによって、『貨幣論』の世界への道が開かれていくのである。

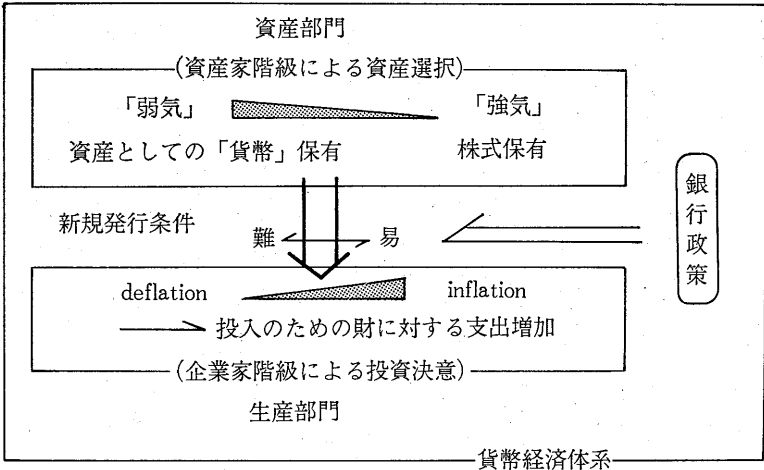
IV 『銀行政策と物価水準』以後のケインズ

これまで貨幣は、実物財の購入に備えるためのものとして定義されてきたが、貨幣はまた、特に支出を意識せずに保有される場合、すなわち価値保蔵の手段として用いられる場合もある。この典型である貯蓄預金がモデルに取り入れられたことを示すのが、1928年9月の論文「合衆国にインフレは存在するか」¹⁸⁾である。

この論文は資産選択の議論を準備するものであり、「強気」、「弱気」の議論が登場する。そして資産部門が経常的な生産部門に加えて考慮され、資産として保有される貨幣も考察の中に入れられる結果、物価水準もこれまでのように貨幣量全体と直結されるのではなく、完成財の産出量とそれに対して現われ支出される貨幣量との間で定義されることになる。ここで n と p はいったん切り離され、 n は背景に退く訳である。一方の資産部門において行なわれる資産選択は、「強気」の立場をとる人と「弱気」の立場をとる人との間での賭けのようなものであり、両者の間で貨幣が動くことがあっても、実物財へ向けられる購買力の大きさには直接的には変化を生じさせることはないとされる。間接的に影響を与える経路については、例えば、市場で強気が支配的な場合であれば、株式の新規発行条件が緩和されて投資を刺激する経路が論じられている。その

18) CWK XIII, pp. 52-72.

第5図 1928.9 “Is There Inflation in the United States?”



際、新規発行刺激→投資増加の実行のためには、それに応じた銀行信用の増加が必要なので、インフレーションの抑制のためには銀行信用の量を抑制する必要があるとする一方、過度の抑制は投資減退を容易に引き起こしてしまうので、中央銀行の政策には慎重を要する旨が議論されている。その議論の基本構造は第6図のようにまとめられる。このように、この論文の時期までには、貨幣経済体系を資産部門と生産部門とに分割して捉える構想が出来ていたものと思われる。

またこうした経済体系の捉え方に対応して、1926年8月の草稿目次¹⁹⁾からは、「物価水準の複数性」という項目が登場している。価値保蔵分をも考慮した場合の貨幣経済での物価水準を考えると、現金取引型でも現金残高型でも従来の貨幣数量説の方法、すなわちいかに定義された「貨幣」にせよ直接貨幣数量全体と結び付けて物価水準を定義する方法では、生産活動にとって有効な議論が出来ないことが、ケインズにとってより明確になってきた。

この「物価水準の複数性」という章は1928年10月の目次²⁰⁾ではさらに発展し

19) *ibid.*, pp. 45, 46. なおこの草稿から“A Treatise on Money”のタイトルが現われる。

20) *ibid.*, pp. 78-82.

て「諸物価水準の理論」という1つの編にまとめられ、『貨幣論』と同じ内容の章立てが採られるようになる。ここで注目しておきたいのは、生産部門に関してさらに、労働者階級の物価指数すなわち消費財物価水準と、資本に関する物価指数すなわち投資財物価水準とが区別されている点である。これは生産部門が消費財と投資財との2部門で考えられていることを示唆する。そしてこの消費財と投資財との区別こそ、所得-消費支出による消費財生産水準決定の因果連鎖を示す『貨幣論』の「第一基本方程式」の基盤を整えるものであった。

では本稿の作業の締めくくりとして、『貨幣論』を検討しておこう。

第10章の冒頭には、「(貨幣)理論の任務は、問題を動学的に取り扱い、そこに含まれている種々の要因を分析して、物価水準が決定される因果的過程と、均衡の1つの位置から他の位置への移動の仕方を示すようにすること」²¹⁾と述べられている。それはどのように実現されているのだろうか。

ここまでの段階で、貨幣数量全体と物価水準が直接的に結びつけられることはなくなっている。「貨幣を使用する目的とは無関係に、その総量から説明を始めている伝統的方法と袂を分かった」²²⁾わけである。したがって、調整モデルからは貨幣数量全体に関する議論は一旦背景に退くことになる。また、財が資産財、資本財、消費財と区別されるようになったのに対応して、『貨幣改革論』で示された、資産家階級、企業家階級、消費者階級の各行動様式が有効な意味を持つてくる。すなわち資産部門における資産選択の理論としての資産家階級の行動様式、生産の各部門での意思決定様式を示す企業家階級の行動様式、雇用されて得る貨幣所得と消費支出の間をつなぐ労働者階級の行動様式、またそれらの間の分配をめぐる力学という形をとって再現されたのである。(こうした『貨幣論』の全体像については拙稿[1988]で既に触れているので参照されたい。)

さて、因果連鎖の叙述に関して『貨幣論』の調整ルーチンを象徴的に示して

21) CWK V, p. 120.

22) *ibid.*, p. 121.

いるのが「基本方程式」であるが、売上を生産費とそれらの差額「利潤」²³⁾で書き直したという点だけから見れば「それ自身では何事も説明することのない自明の理に過ぎない」。しかし「現実世界から外部的な諸事実を導入して生命を吹き込むとき、それは原因と結果をたどるに役立つ方法で、素材を分析・整理できる」²⁴⁾点が重要であり、そのような読み方こそが重要となる。ここで採用されている調整の原理が、貨幣経済に組み込まれた企業家階級の行動様式なのである。すなわち平井〔1987〕がTM供給関数として要約しているように、「企業家階級は本期利潤をあげるならば、来期の生産を拡張するように行動を行なう。逆は逆である」²⁵⁾²⁶⁾というものである。本期の財生産量は前期までの生産活動の結果であり、その生産費と本期市場に現われる購買力との比較で次期以降の生産水準が決ってくるのであるから、これは「利潤」に基づく企業家階級の行動を媒介とした生産水準の因果の鎖を形成する。生産された財に対して現われる購買力の大きさは、消費財部門では前期の所得（労働者階級の場合なら前期の雇用水準に依存して決まる）からある割合が消費支出されるという形で因果連鎖を形成する。投資財部門では資産家階級の影響を受ける投資コストと将来利潤の期待の状態によって企業家階級が決定することになっている。かくして貨幣支出の流れと生産活動水準とが相互に影響を与え合うチェーンによって各 step は結ばれたのである。

なお、基本方程式の基本的なつくりは上にみた通りであるが、これは両辺を数量で割った形で価格水準を示した式として書かれているし、そう解釈されるのが普通である。しかし『貨幣論』がいう「価格」²⁷⁾については注意が必要であ

23) *ibid.*, p. 125.

24) ケインズのいう「利潤」とはいわゆる「意外の利潤」のことで、本期の売上額が本期の市場に現われた財の正常利潤を含めた生産費を超過する額のことである。

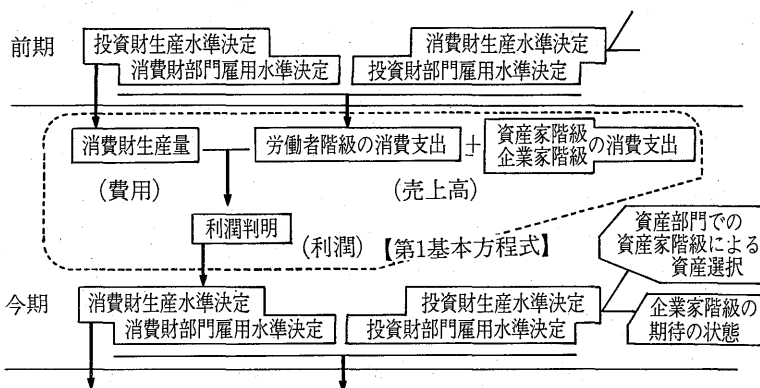
25) 平井〔1987〕p. 38.

26) しかしながら平井〔1987〕は、「TM供給関数はその背景に『セイ法則』を有している。『貨幣論』の世界では、企業家によって供給される財の量はすべて需要され、変化するのは価格だけであると仮定されている」(p. 53)とする点で本稿とは立場を大きく異にしている。

27) 価格の定義のされ方からいえば、ロバートソンの意図とは別に、BPの「貨幣的波及の理論」における価格もまた同様なのである。

る。それは「売上高÷生産量」で定義されていることから明らかなように、平均価格にすぎない。新古典派経済学でいう均衡価格とは異質なものである。たとえそれが「利潤」をもたらす「価格」であっても、すなわち集計的に正の「利潤」があったとしても、個々の企業家の「利潤」がすべて正である保証はない。またすべての生産物がその「価格」で需要されたという保証もない。売れ残り、0の「価格」しかつかなかった生産物があっても一向に構わないのである。

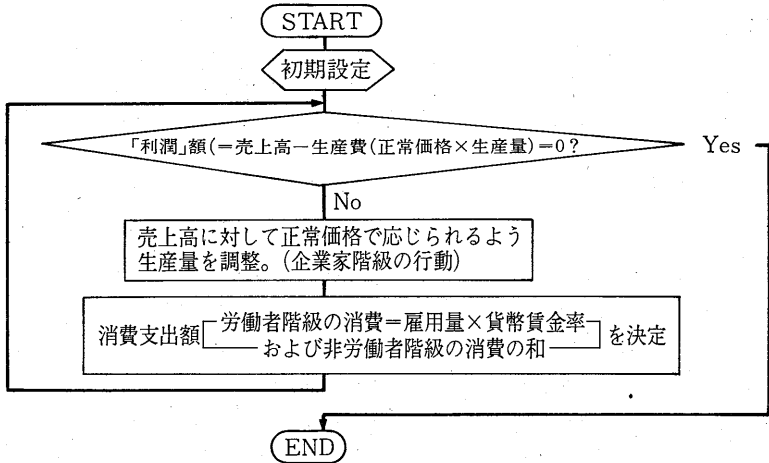
第6図 消費財生産部門を中心とした step



では最後に『貨幣論』の調整ルーチンのうち、特に後の乗数理論へとつながる構造を潜在的に持っているという点でも重要な、消費財部門についてまとめておこう。「第一基本方程式」を中心とした step をまとめてみると第6図のようになる。ここでは貨幣の流れと生産水準の動きは互いに影響を及ぼし合っていて、その動向の決定にはもはや「実物的波及の理論」のような外部構造を必要としていない。

さらに調整ルーチンの仕組みを明確にするために、資産家階級および企業家階級の行動には変化がないものとして、調整ルーチンをフローチャートで示してみよう(第7図)。BPの第4図の条件分岐の項と比較すれば明らかである

第7図 消費財生産部門の調整ルーチン



が、調整原理となっているのは、貨幣経済体系に組み込まれた企業家階級の行動様式であって、現金残高型の貨幣数量説の調整原理ではないのである。かくしてここに至って、生産水準を貨幣経済的に決定するBP以後のケインズの問題が解決されているのである。そればかりではない。この調整ルーチンの行き着く先を考えると、乗数理論を準備するもの、また、消費財の再生産構造を支えるものを見いだすことは容易なことなのである²⁸⁾。

V 結 語

ここまで見てきたように、ケインズはロバートソンとのBP制作過程に深く関わることによって、体系の構築方法・step by step methodを獲得した。これはケインズが『貨幣改革論』で示した因果関係を明確化する思考を、具体的に展開するための方法であった。しかし体系の調整原理の違いが、両者をかくも大きく隔てたのである。ロバートソンは実物的波及の理論に見られるように、貨幣的波及の理論を補完すべきものを持ち合わせていた。ところがそれを持た

28) 拙稿 [1988] 参照。

ないかあるいはそれに承服できないケインズは、ロバートソンと異なる調整原理を模索しなければならなかった。ケインズは step by step method に徹底して依存することによって、その問題を解決した。それは貨幣経済的に成し遂げられたのであり、ここから『貨幣論』およびそれ以後の世界が展開するのである。

参 考 文 献

Collected Writings of John Maynard Keynes (CWK)

IV A Tract on Monetary Reform (中内恒夫訳、『貨幣改革論』, 1978)

V, VI A Treatise on Money vol. 2 (小泉明・長沢惟恭訳『貨幣論』, 1979, 1980)

XIII The General Theory and After: Preparation

XIV The General Theory and After: Defence and Development

XXIX The General Theory and After: Supplement

Harrod, R. F. *The Life of John Maynard Keynes*, 1951, (塩野谷九十九訳、『ケインズ伝』, 1967)

Kahn, R. F. *The Making of Keynes General Theory* (浅野栄一・地主重美訳, ケインズ『一般理論』の形成, 1987)

unpublished letter to Harrod, 1933, 千葉商科大学所蔵

Patinkin, D. *Keynes' Monetary Thought; A Study of Its Development*, 1976

(川口・吉川・福田川訳、『ケインズ貨幣経済論—その展開過程—』, 1979)

Presley, J. R. *Robertsonian Economics*, 1979

Robertson, D. H. *Banking Policy and Price Level*, 1926, (4th ed., 1949), (高田博訳, 『銀行政策と物価水準』, 1955)

青山秀夫, 『劍橋学派及び北欧学派の経済変動理論』, 1953

明石茂生, 『マクロ経済学の系譜対立の構造』, 1989

伊藤四郎, 「ロバートソンの景気変動理論」, 『経済論叢』, 1963

平井俊顕, 『ケインズ研究「貨幣論」から「一般理論」へ』, 1987

吉田雅明, 「『貨幣論』の理論構造」, 『経済論叢』, 1988. 11・12